
概要

科学技術・学術政策研究所(NISTEP)では、研究開発を実施している我が国の機関(大学と公的機関に重点)の基本的情報を収録する「NISTEP 大学・公的機関名辞書」の作成、維持、公開に取り組んでいる。本報告書では、機関名辞書の最新の整備状況について報告する。特に、最新の公開バージョンである NISTEP 大学・公的機関名辞書(Version 2015.1)において拡充を行った、機関名辞書への大学下部組織情報の付加について詳しく説明する。また、大学下部組織情報を整備する過程で明らかになった、最近の大学組織構造の傾向についても述べる。加えて、機関名辞書の活用事例として、機関名辞書を用いて論文データベースの機関同定を行うために NISTEP で開発を行っている機関同定プログラムの説明とそのプログラムを用いた機関同定結果についても紹介する。本報告書のポイントは以下の通りである。

1 NISTEP 大学・公的機関名辞書の概要

NISTEP 大学・公的機関名辞書(以下「機関名辞書」という)には、研究開発を行っている日本の機関(以下「代表機関」という)とその主な下部組織の名称(日本語と英語)、所属するセクター、階層関係、変遷等の情報を収録している。これらの情報は、コアセットと補助セットの 2 つのデータセットに分けて収録している。

概要図表 1 にコアセットと補助セットの関係を示す。コアセットには機関名辞書の基本情報が収録されており、NISTEP の「データ・情報基盤」の一つとして公開している¹。補助セットには、コアセットへの収録基準に合致しないが、論文データベース中の所属機関データの同定や分析の作業上収録の必要性が高い機関や情報を収録している。これらは、NISTEP 内部で分析を行う際に用いるものであるが、一部については、「大学・公的機関名英語表記ゆれテーブル」として公開している。

概要図表 1 機関名辞書のコアセットと補助セット

コアセット

- 網羅的なリストの継続的な収集・アーカイブ化
- データ・情報基盤として公表

補助セット

- 論文データベース(Web of Science, Scopus)等の機関名同定に必要な補助的な情報の蓄積
- NISTEP内の分析で利用(機関名辞書を用いて論文データベースの名寄せを行うプログラムも併せて開発)
- 分析結果や分析の過程で得られたデータ(大学・公的機関名英語表記ゆれテーブル等)を公表

¹ 最新の公開バージョンは、NISTEP 大学・公的機関名辞書(Version 2015.1)であり、本報告書と同時に公開を行っている。

1-1 コアセットに含まれる代表機関

機関名辞書(コアセット)に含まれる代表機関は、つぎの機関である。

機関名辞書(コアセット)に含まれる代表機関

- ① 現存する全ての大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関及び学校法人
- ② 研究開発を行っている国の機関、特殊法人・独立行政法人²等、地方公共団体の機関、非営利法人、その他の機関(日本所在の国際機関等)
- ③ ①または②のセクターに属し、この15年ほどの間に統廃合、名称変更等があつて現存しない機関のうち主要なもの

民間企業はコアセットでなく補助セットに収録している。その理由は、別途に構築、公開しているNISTEP 企業名辞書に、我が国の企業に関する主要な情報が収録されているためである。しかし、論文データベースには企業から発表される論文も多数含まれているので、補助セットを用いてそれらの同定、分析を可能としている。

1-2 コアセットに含まれる下部組織

研究開発の動向を把握するとき、下部組織レベルでの調査・分析が望ましい機関がある。大規模な総合大学では、いろいろな分野の研究が多数行われているので、詳細な研究活動の状況を把握するには、その下部組織(学部、大学院研究科、附置研究所等)ごとの情報が重要である。また、大学共同研究機関や一部の独立行政法人では、元々独立していた機関を「機構」という名の統合組織にまとめているが、これらについても、下部組織ごとの分析が意味を持つ場合が多い。このようなことから、機関名辞書では重要な下部組織も収録している。機関名辞書(コアセット)には、以下の下部組織を収録する。現存しない下部組織も含む。原則としては第2階層下部組織(大学の直下の下部組織)までを対象とする。

概要図表 2 に代表機関-第2階層下部組織-第3階層下部組織の関係性のイメージを示した。

機関名辞書(コアセット)に含まれる下部組織

- ① 研究論文数の特に多い大学の下部組織。当面、概要図表 3 に示す 32 大学を対象とし、それらの第2階層下部組織を網羅的に収録した(事務組織を除く)。病院及び共同利用・共同研究拠点となっている下部組織については第3階層下部組織(医学部の附属病院など)であっても収録対象とした。
- ② その他の大学に属する共同利用・共同研究拠点となっている下部組織。
- ③ 大学共同利用機関である4つの機構に直属する研究所等。
- ④ 国の機関及び特殊法人・独立行政法人等に属する病院、大学校、主要な研究所等。

² ここに挙げる独立行政法人の中には、2015年4月1日に国立研究開発法人に移行したものが含まれているが、本報告書の記述は機関名辞書の最新公開バージョン(Version 2015.1)に基づいており、それは2015年1~2月時点の調査によるものであるため、ここではすべて独立行政法人とする。

概要図表 2 代表機関-第2階層下部組織-第3階層下部組織



概要図表 3 機関名辞書に下部組織を網羅的に登録する 32 大学

種別	大学	下部組織数*	備考**	種別	大学	下部組織数*	備考**
国立大学	北海道大学	86	○	国立大学	大阪大学	64	○
	東北大学	79	○		神戸大学	42	○
	筑波大学	67	○		岡山大学	55	
	群馬大学	21			広島大学	53	○
	千葉大学	48	○		徳島大学	39	
	東京大学	74	○		九州大学	134	○
	東京医科歯科大学	26			長崎大学	35	
	東京工業大学	67	○		熊本大学	38	
	東京農工大学	24			公立大学	大阪市立大学	35
	新潟大学	27			大阪府立大学	24	
	富山大学	36		私立大学	慶應義塾大学	53	
	金沢大学	50			東海大学	71	
	信州大学	30			東京理科大学	31	
	岐阜大学	27			日本大学	51	
	名古屋大学	67	○		早稲田大学	90	
京都大学	70	○	近畿大学		56		

* 機関名辞書収録下部組織数 (Version 2015.1に収録の現存する組織)

** ○印は2011年度から、それ以外は2012年度から収録。

1-3 コアセットに含まれる情報

機関名辞書の最新版 (Version 2015.1) のコアセットに収録されているセクター別の機関数を概要図表 4 に示す。機関名辞書 (コアセット) には、1-1 及び 1-2 に該当する代表機関及び下部組織に対する、下に示した情報を収録する。また、現在公開している機関名辞書 (Version 2015.1) の情報の取得時期及び非現存機関のカバー範囲を概要図表 5 に示す。従って、この取得時期以降の機関、組織の新設や変遷の情報は含まれていない。

機関名辞書 (コアセット) に含まれる情報

- ① NISTEP が与える機関 ID (代表機関、下部組織のそれぞれに独立して与える)
- ② 日本語と英語の正式名
- ③ 所属するセクター (17 に分類、概要図表 4 を参照)
- ④ 下部組織とそれが属する代表機関とのリンク
- ⑤ 現存しない代表機関、下部組織の変遷情報 (移行の種別、移行年月日、継承先がある場合その機関)
- ⑥ 郵便番号

概要図表 4 機関名辞書(コアセット)の収録機関数(Version 2015.1)

セクター	セクター	現存機関			非現存機関			合計		
		代表機関	下部組織	小計	代表機関	下部組織	小計	代表機関	下部組織	小計
1	国立大学	86	1,268	1,354	15	122	137	101	1,390	1,491
2	国立短大				26		26	26		26
3	国立高専	51		51	8		8	59		59
4	公立大学	85	60	145	16	1	17	101	61	162
5	公立短大	17		17	45		45	62		62
6	公立高専	3		3	4		4	7		7
7	大学共同利用機関	4	24	28	3		3	7	24	31
8	国の機関	40	9	49	57	7	64	97	16	113
9	特殊法人・独立行政法人	88	224	312	37	29	66	125	253	378
10	地方公共団体の機関	685		685	90		90	775	0	775
11	学校法人	663		663	1		1	664		664
12	私立大学	612	364	976	41	17	58	653	381	1,034
13	私立短大	341		341	223		223	564		564
14	私立高専	3		3				3		3
15	会社									
16	非営利団体	3,568		3,568	318		318	3,886		3,886
17	その他	5		5				5		5
	総計	6,251	1,949	8,200	884	176	1,060	7,135	2,125	9,260

概要図表 5 機関名辞書(Version 2015.1)の情報の取得時期及び非現存機関のカバー範囲

機関の種別	最新情報取得時期	非現存機関のカバー範囲*
大学等(短大、高専、大学共同利用機関を含む)	2015年1月	2008年度以降
32大学の下部組織	2015年2月	2013年度以降
国の機関、特殊法人・独立行政法人等	2015年1月	2008年度以降

* 確実にカバーしている範囲であり、それ以前に現存しなくなった機関も含まれる。

2 最近の大学組織構造の傾向

2000年以前の大学の教員組織は、学部と大学院研究科、それに附置研究所が中心であった。学部の下には学科、学部附置研究所、学部附属施設(病院等)があり、また大学院研究科の下には専攻があり、それらの名称の付け方は、大学間でかなり共通性があった。もちろん、現在でもこの構造は保持されている場合もあるが、かなり大きな変動があり、大学の組織構成が多様・複雑化している。このため、上述した「第2階層までの下部組織を網羅的に収録」の方針に従って下部組織を選別することは必ずしも容易でない。

しかし、このような困難性があるからこそ、どこかで一元化された情報がアーカイブ化されていないと、必要な調査や分析が行われなくなることになる。NISTEPの機関名辞書は、大学下部組織情報のアーカイブ化を一つの重要な目標としている。そのためには、変遷する下部組織の情報(どの学部・研究科等が、いつ、どの学部・研究科等に変ったか)を不断に蓄積する必要がある。以下に、最近の大学組織構造の傾向を示す。

2-1 学部、大学院の構成の多様化・複雑化

(1) 「学部」、「研究科」を表す呼称の多様化と教員組織の設置

4年制を表す「学部」の代わりに学類、学域等を用いる大学、また大学院を表す「研究科」の代わりに院、研究院、学府等の呼称を用いる大学が出現している。また、最近では、学部や研究科以外に教員組織を置き、教員はそこに属して学部や大学院の教育を担当するという形にする大学が出現している(北海道大学、筑波大学、金沢大学、信州大学等)。その呼称は「系」、「研究院」、「研究域」など様々である。

(2) 階層関係の複雑化

金沢大学は2008年に、8つの学部を3学域(人間社会、理工、医薬保健)、16学類に再編した。16の学類は従来の学部よりはやや細分されているが学部相当とみられる(学類の下に、学科にはほぼ相当する「コース」が置かれる)。早稲田大学では、分野別の10の「学術院」があり、各学術院の下に、学部、大学院研究科、研究所が存在する。たとえば理工学学術院には3つの学部と6つの研究科が属する。金沢大学の学域と早稲田大学の学術院は性格を異にするが、いずれも代表機関と第2層下部組織の間に位置する「第1.5階層」ともいべき組織である。

(3) 学部の名称の多様化

1998年度と2014年度について32大学の学部名称を比較すると、約40名称増加しており、この期間に学部の名称が大きく多様化したことが明らかになった。これには、以前存在しなかった新しい学部の出現と、学部名称の変更(農学部や文学部が別の名称に変わった場合が多い)の両方の影響がある。

(4) 複数の大学による連合大学院研究科の出現

複数の大学により構成される連合大学院研究科(United Graduate School)が各処に設立されている。連合農学研究科が最も多いが、教育学、獣医学、小児発達学等の連合研究科もある。

2-2 全学的組織の拡大

全学的組織が大幅に増えている。これらを系統的に分類することは難しいが、①学部・研究科を横断した研究組織、②全国共同利用型研究施設、共同利用・共同研究拠点、③時限的研究制度・資金によるプロジェクト型組織、④産学協同、地域連携のための組織、⑤教員や学生の教育・研究・学内生活のための支援組織(保健衛生、環境保全、留学生対応、男女共同参画等)などがある。

これらの組織の階層付けの仕方も大学によって様々である。大学直属の独立組織、共通性のあるセンターをまとめた機構や本部組織、事務局組織の一環などがある。

2-3 頻繁な組織変更

各大学では新しい状況への対応のために、組織の新設、改組が頻繁に行われている。時限的な組織が多いこともあるが、学部や研究科の再編、その下の学科や専攻の組織替えも始終行われている。このため、組織構造や変遷の把握が一層困難になっている。

3 NISTEP 大学・公的機関名辞書を用いた論文データベースの機関同定

機関名辞書の適用例として、この辞書と論文データベースをリンクさせることによる日本の機関の研究活動データの分析がある。その際重要なのは、論文データベース中の著者所属機関データと機関名辞書中の機関(代表機関または下部組織)との対応付け(機関同定)である。ここでは、NISTEP で開発している機関名同定プログラムを Web of Science Core Collection (WoSCC)データベースに適用した結果(2015年5月実施)について述べる。

3-1 全体的な結果

機関同定結果の概要を概要図表 6 に示す。この表は、1996-2013年の18年間で6年ずつの3つの時期に区切り、機関同定されたデータと機関同定されなかったデータの出現頻度を示したものである。機関同定されたデータにはセクター別内訳を含む。機関同定されなかったデータには、セクターが推定される場合はセクター分類を与え、病院であることが推定される場合には病院フラグを付与するが、この図表にはそれらの出現度数も示している。なお、この表の数字は整数カウントによる出現機関数なので、1論文中に複数の出現機関データがあればそれぞれが1件として数えられる。1論文中に同一機関の異なる下部組織のデータが同定された場合も重複してカウントされる。

機関同定されたデータはどの時期もほぼ94%である。同定できなかった6%のデータには、機関名辞書に未収録の機関によるもの、機関名辞書に収録されている名称と異なる表記によるものがあり、これらのうちある程度出現頻度が高いものは辞書へのデータ追加を行っている。しかしこれ以外に、表記が不備あるいは曖昧で判断しづらい事例が相当数存在する。このようなデータは、無理に同定機関を決めると誤同定になる可能性があるため、むしろ同定不能のままにしておくことが望ましい。従って、機関同定率はせいぜい95%が限界ではないかと考えられる。

機関同定処理では、所属機関データと機関名辞書の名称データのマッチングを次の順で行う。

- ① 最長マッチング：所属機関データ表記単語列に完全に内包される機関名辞書単語列のうち、最長単語列のデータに相当する機関に同定する。
- ② 曖昧マッチング：①の同定ができなかった場合、N-gram³とレーベンシュタイン距離⁴を使用したマッチングを適用する。
- ③ 郵便番号マッチング：②の同定ができなかった場合に適用する。

このどの時点で同定がなされたかを示すのが概要図表 7 である。98%以上が最長マッチング処理で同定されており、この処理の重要性が判る。この表のマッチング種別コード C は、機械同定後の目視処理により同定を修正されたデータである。

³ 機関名辞書中のデータをN字(たとえばN=3)ごとに区切った文字列の索引を作り、所属機関データに含まれる文字列を高速検索する方法。

⁴ N-gram でマッチした候補データについて、挿入、欠失、置換を考慮した比較によりマッチングを行う方法。

概要図表 6 機関同定結果の概要

セクター		1996-2001	2002-2007	2008-2013	全期間
機 関 同 定	1 国立大学	351,325	440,229	485,315	1,276,869
	2 国立短大	132	90	2	224
	3 国立高専	2,755	3,193	3,136	9,084
	4 公立大学	33,287	42,334	45,443	121,064
	5 公立短大	443	281	123	847
	6 公立高専	204	310	279	793
	7 大学共同利用機関	9,802	13,546	13,861	37,209
	8 国の機関	35,275	15,106	12,322	62,703
	9 特殊法人・独立行政法人	36,795	102,854	124,479	264,128
	10 地方公共団体の機関	14,252	17,256	21,791	53,299
	12 私立大学	109,164	141,533	176,635	427,332
	13 私立短大	960	802	583	2,345
	14 私立高専	19	24	31	74
	15 会社	66,365	58,262	49,683	174,310
	16 非営利団体	16,995	20,792	21,799	59,586
	17 その他	167	214	187	568
	小計(A)		677,940	856,826	955,669
機 関 同 定 不 能	セクター同定	12,608	14,414	16,693	43,715
	病院同定	18,512	23,297	32,583	74,392
	同定不能	12,803	15,614	17,181	45,598
	小計(B)	43,923	53,325	66,457	163,705
総計(C=A+B)		721,863	910,151	1,022,126	2,654,140
機関同定率(%A/C)		93.9	94.1	93.5	93.8

概要図表 7 機関同定されたデータのマッチング種別分布

種別コード	マッチングの内容	同定数	比率(%)
L	最長マッチングによる同定	2,444,791	98.17
M	曖昧マッチングと郵便番号マッチングの結果が一致	898	0.04
U	曖昧マッチングによる同定	13,017	0.52
P	郵便番号マッチングによる同定	18,773	0.75
C	目視チェックにより同定を修正	12,956	0.52
合 計		2,490,435	100.00

※Cは目視チェックにより同定を修正したレコード

3-2 32 大学の下部組織同定

最長マッチング処理で 32 大学のいずれかが代表機関として同定されると、次の手順で下部組織同定がなされる。②と③は大学下部組織の同定精度を向上させるために開発した補助ツールである。

- ① 機関名辞書とのマッチング
- ② 拡張された補助セット⁵とのマッチング
- ③ 下部組織統計辞書⁶とのマッチング

⁵ WoSCC に一定回数出現する大学下部組織の表記のうち、機関名辞書とのマッチングがなされないものについて、目視で大学下部組織との対応付けを行ったデータ。

①～③のいずれともマッチしなければ、代表機関である大学に同定される。概要図表 8 に、各大学の下部組織同定率及び下部組織同定されたデータが①～③のいずれとマッチしたかの内訳を示す。

概要図表 8 下部組織マッチングがなされたツール別内訳(%)

大学	出現度数 (A)	うち下部組織 同定(B)	下部組織同定 率(B/A%)	部局同定のマッチング辞書内訳(Bを分母としたときの%)			
				①機関名辞書	②拡張補助セット	③下部組織統計辞書	②+③
北海道大学	59,987	55,082	91.8	89.1	8.1	2.8	10.9
東北大学	88,772	81,039	91.3	86.1	3.4	10.5	13.9
筑波大学	36,458	30,217	82.9	92.5	5.8	1.7	7.5
群馬大学	14,255	13,395	94.0	78.1	1.4	20.5	21.9
千葉大学	26,573	24,357	91.7	92.3	3.9	3.8	7.7
東京大学	150,391	140,647	93.5	78.7	3.2	18.2	21.3
東京医科歯科大学	18,374	8,055	43.8	71.8	0.0	28.2	28.2
東京工業大学	45,466	37,689	82.9	48.0	27.2	24.8	52.0
東京農工大学	11,279	8,538	75.7	44.9	35.6	19.5	55.1
新潟大学	20,333	18,458	90.8	85.8	3.8	10.4	14.2
富山大学	13,183	7,391	56.1	76.8	18.6	4.6	23.2
金沢大学	19,702	18,156	92.2	91.4	5.0	3.5	8.6
信州大学	16,271	15,308	94.1	86.7	2.4	10.9	13.3
岐阜大学	15,065	13,994	92.9	84.6	5.2	10.3	15.4
名古屋大学	60,642	53,841	88.8	77.0	8.4	14.5	23.0
京都大学	108,408	99,647	91.9	82.0	6.4	11.6	18.0
大阪大学	92,256	87,154	94.5	90.1	1.1	8.8	9.9
神戸大学	25,206	23,013	91.3	90.7	7.9	1.4	9.3
岡山大学	28,345	26,083	92.0	86.8	4.6	8.6	13.2
広島大学	33,641	28,367	84.3	66.8	4.7	28.5	33.2
徳島大学	15,025	13,266	88.3	87.1	2.1	10.8	12.9
九州大学	64,597	58,754	91.0	85.3	10.2	4.5	14.7
長崎大学	17,828	16,403	92.0	97.1	1.1	1.8	2.9
熊本大学	17,671	15,661	88.6	84.4	9.3	6.3	15.6
大阪市立大学	16,718	15,141	90.6	89.1	3.8	7.1	10.9
大阪府立大学	12,000	8,277	69.0	63.2	11.7	25.1	36.8
慶應義塾大学	29,248	26,531	90.7	80.8	0.7	18.5	19.2
東海大学	12,947	10,496	81.1	81.7	14.6	3.7	18.3
東京理科大学	15,277	13,523	88.5	63.5	18.5	18.0	36.5
日本大学	18,972	17,914	94.4	89.9	3.8	6.3	10.1
早稲田大学	17,361	13,838	79.7	65.8	26.5	7.7	34.2
近畿大学	12,243	11,088	90.6	83.7	12.0	4.3	16.3
全体	1,134,494	1,011,323	89.1	81.9	6.7	11.4	18.1

全大学での下部組織同定率は 89.1%で、19 大学が 90%を越えるが 80%未満が 5 大学ある(これについては後述)。また、下部組織同定に対する①、②、③の貢献率はそれぞれ 81.9%、6.7%、11.4%であり、補助ツールとして導入した②と③がかなりの効果を及ぼしたことが判る。②と③を合わせた貢献率は大学により 3%～55%と大きな差がある。この数字と下部組織同定率には相反関係がある(Pearson 相関係数は -0.46)ことから、これらの補助ツールはもともと下部組織同定率が低い大学でより大きな効果を発揮しており、大学間の下部組織同定率の格差縮小に寄与していると言える。

下部組織同定がされない(つまり代表機関である大学に同定される)理由は次の 2 つに大別される。

- (1) 所属機関データに大学名(もしくは大学名+キャンパス名)しか書かれていない。
- (2) 表記されている下部組織名が機関名辞書や補助ツールとマッチしない。

このことを概要図表 9 で説明する。ここでは、3 つの時期すべてで下部組織同定率が 85%以上の 22

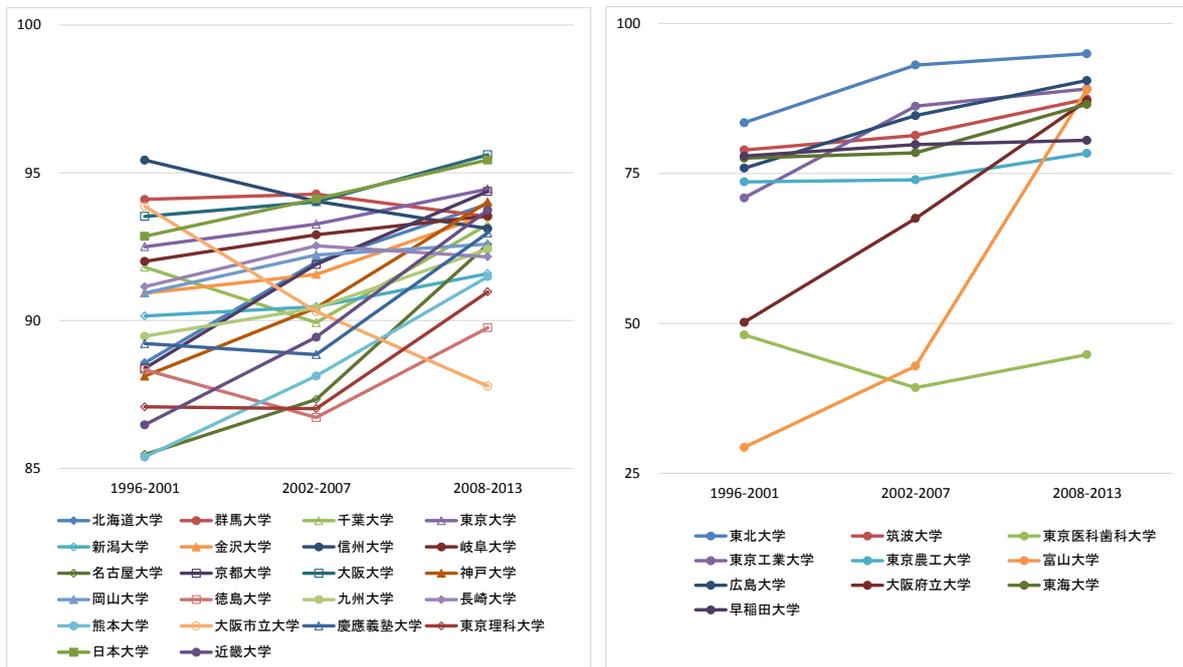
⁶ WoSCC に一定回数出現する大学下部組織の表記と大学下部組織との対応付けを、統計的に行ったデータ。

大学(概要図表 9(a))とそれ以外の 10 大学(概要図表 9(b))を別の図に示す。目視確認から、概要図表 9(a)に示した大学では、下部組織同定されなかったデータの多くが(1)に属することが分かっている。言い換えると、大学のデータの 5~15%はこの種の表記がなされている。これらのデータから下部組織同定をすることは不可能なので、現状では 90%前後が下部組織同定率の限界と考えられる。一方、概要図表 9(b)に示した大学では、下部組織が表記されているにもかかわらず、下部組織同定が行われていない場合も多く、(1)とともに(2)のデータが相当混じっていると考えられる。

概要図表 9 下部組織同定率の変遷

(a) 全時期で同定率 85%以上の 22 大学

(b) それ以外の 10 大学



東京医科歯科大学は、他の大学に比べて下部組織同定率がきわめて低く、どの時期も 50%に達しない。この大学は、学部では医学部と歯学部、大学院では医歯学総合研究科が規模において大部分を占めているため、所属機関表記で第 2 階層下部組織に対応する学部名、研究科名が省略されて、第 3 階層下部組織である学科名等が直接表記されることが非常に多い。学部名や研究科名が書かれたデータが少ないと、下部組織統計辞書を作るのに必要な統計的信頼性を持ったデータが得られないことになる。

東京医科歯科大学ほどではないが、東京農工大学、早稲田大学の下部組織同定率もあまり高くない。両大学とも、その大きな理由は、下部組織同定ができなかったデータのうち上記(1)のデータの割合が高いことである。

富山大学と大阪府立大学は、3 つの時期の間で下部組織同定率がそれぞれ 29.3%→42.9%→88.9%、50.2%→67.5%→87.1%と急上昇しているが、これには両大学において他大学との統合があったことが影響

している。ここでの集計にはこれら統合された大学のデータも含んでいるが、それらの統合前の大学の同定データは下部組織同定に数えられていない。

概要図表 9(b)にあるこれ以外の大学(東北大学、筑波大学、東京工業大学、広島大学、東海大学)は、いずれも下部組織同定率が徐々に上昇し、2008-2013年には87%以上に達している。東京医科歯科大学を除く31大学では、2008-2013年における下部組織同定率は75%を越えているので、各種分析に利用する際のベースラインとしての下部組織同定はなされていると考えられる。

4 まとめと今後の課題

本報告書では、NISTEPにおける機関名辞書の整備と、その活用例としての論文データベース中の著者所属機関同定について述べた。特に、32大学における下部組織情報の機関名辞書への収録と、その結果可能になった下部組織レベル同定に焦点を当てた。

以上の取り組みを踏まえ、機関名辞書の継続的維持と大学下部組織情報の拡張の2点が、今後の課題として重要と考えられる。

第1の課題に関しては、機関やその下部組織は常に変遷しており、その情報を確実にとらえてアーカイブ化するためには、不断の状況把握・情報更新が必要である。情報収集とデータ更新を行う体制と予算措置を継続的に講じられるよう検討を進めたい。それにより、大学、短大、高専、大学共同利用機関、国の機関、特殊法人・独立行政法人、学校法人に属する代表機関とその下部組織については毎年少なくとも1回、地方公共団体の機関、民間企業及び非営利団体については数年に1回程度を目標に、関係のWebサイト等の調査を行い、機関の変遷、英語名の変更等の有無を確認して必要な情報更新を行いたい。

第2の課題について、現在下部組織情報の網羅的収録の対象としている32大学は、1996～2010年の期間の論文数を基準として選定している。しかし、その実態は年とともに変化するので適宜見直しが必要である。本来は、ある程度の研究規模を持つ総合大学をすべて対象とするのが望ましい。この作業を効率的に行うためには、毎年確実に各大学の組織変遷情報を知る適当な方法を検討する必要がある。